



平成 19 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 10 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東 大
 コード番号 9846 本社所在地 都道府県
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>) 岡山県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 10 日
 親会社等の名称 丸田産業株式会社ほか 1 社 親会社等における当社の議決権所有比率 29.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 8 月中間期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	48,594	0.7	1,404	2.4	1,061	5.3
17 年 8 月中間期	48,250	4.0	1,371	0.6	1,007	8.5
18 年 2 月期	96,259		3,047		2,360	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 8 月中間期	410	-	35.55	-
17 年 8 月中間期	320	-	27.71	-
18 年 2 月期	226		19.62	-

(注) 持分法投資損益 18 年 8 月中間期 - 17 年 8 月中間期 - 18 年 2 月期 -
 期中平均株式数 (連結) 18 年 8 月中間期 11,549,902 株 17 年 8 月中間期 11,549,902 株 18 年 2 月期 11,549,902 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	73,729	13,645	18.5	1,181.47
17 年 8 月中間期	72,087	12,660	17.6	1,096.12
18 年 2 月期	72,555	13,267	18.3	1,148.74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 8 月中間期 11,549,902 株 17 年 8 月中間期 11,549,902 株 18 年 2 月期 11,549,902 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	974	610	292	1,098
17 年 8 月中間期	1,957	407	1,330	1,187
18 年 2 月期	3,939	1,115	2,762	1,028

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	97,500	2,375	980

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 84 円 84 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

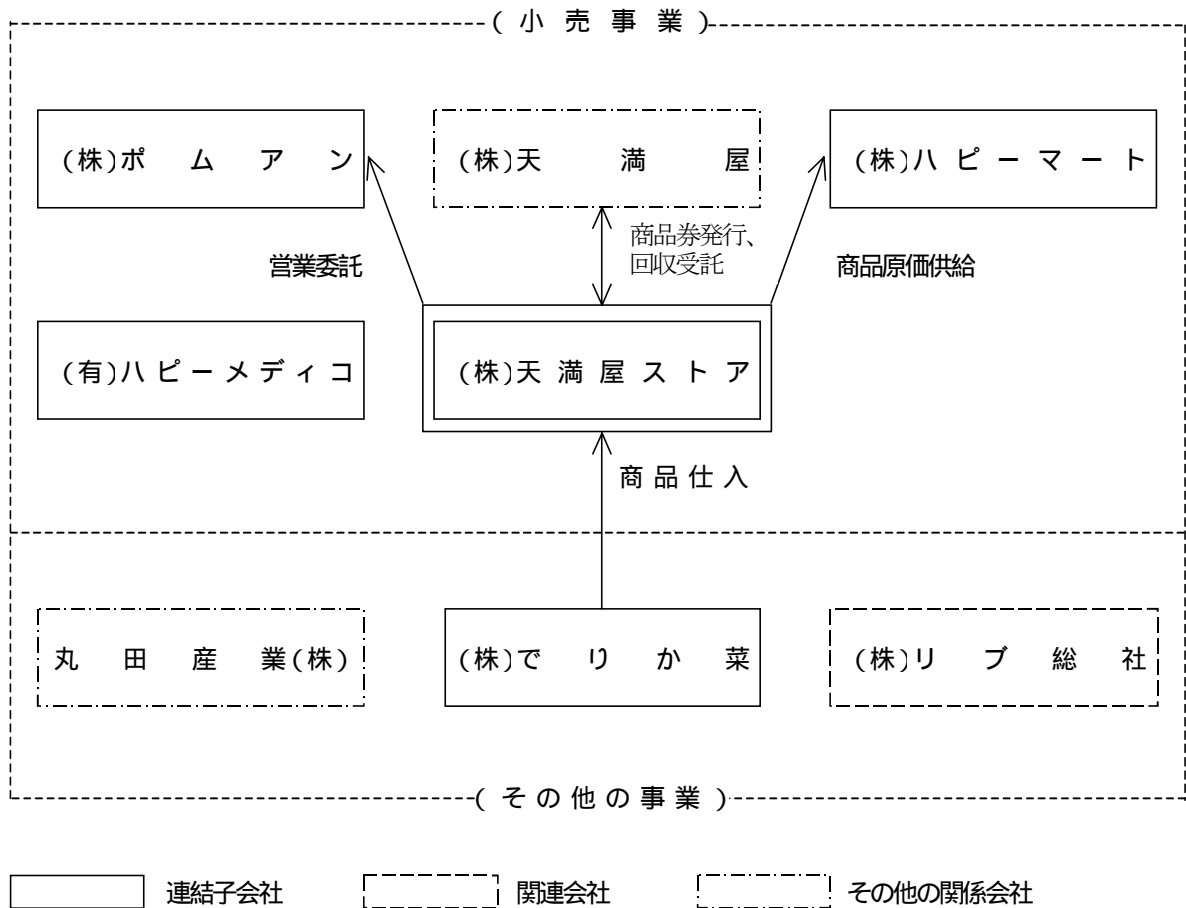
事業の内容

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売事業： 当社および連結子会社である(株)ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他の事業： 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」（食べる、装う、使う）を切り口に、お客様の毎日の生活をより便利に、より経済的に、より楽しいお買物をサポートすることを念頭に、商品、店舗環境、販売サービスに注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、中間配当金につきましては、前中間期と同じく1株につき2円50銭とさせていただきます。

3．目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資本の効率的な運用重視の観点から、総資本経常利益率を向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

4．中長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしつつ、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きましたものの、小売業界におきましては、店舗間競争の激化や天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、原理原則の徹底と基本の実行をベースに、地域のお客様の「普段の生活」をテーマとした営業力の強化に取り組むとともに、販管費の節約合理化をはじめとした経営の効率化やコンプライアンスの徹底強化にも注力してまいりました。

小売事業では、「適品」、「適時」、「適量」、「適価」を基本として、新商品の早期導入や歳時記対応の充実強化に積極的に取り組むとともに、生鮮食品を中心に地域密着商品の開発導入を推進するほか、お客様の生活シーンにマッチした提案型の売場づくりにも努めてまいりました。また、店舗業務の効率化を推進するほか、営業力強化のための適正な要員配置と人材育成にも注力してまいりました。

その他の事業の惣菜製造では、地域性のあるオリジナル商品の開発に取り組むとともに、品質管理と衛生管理の徹底や原材料コストの低減にも引き続き注力してまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成18年3月に岡山駅前店（岡山県岡山市）をオープンし、7月に岡南店（岡山県岡山市）へ複合映画館を核としたシネマタウン岡南を併設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は485億94百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、経常利益は10億61百万円（前年同期比5.3%増）、中間純利益は4億10百万円となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ88百万円減少し、当中間連結会計期間末は10億98百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が10億53百万円増加いたしましたものの、減損損失が9億51百万円減少したことや、法人税等の支払額が4億32百万円増加したことなどにより、前年同期に比べ9億83百万円減少し、9億74百万円（前年同期比50.2%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新設、改装や維持更新投資などによる有形固定資産の取得10億円などにより、前年同期に比べ2億3百万円減少し、6億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が前年同期に比べ45億60百万円減少いたしましたものの、長期借入れによる収入が57億円増加したことなどにより、前年同期に比べ10億37百万円増加し、2億92百万円の支出となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年8月中間期	平成17年2月期	平成17年8月中間期	平成18年2月期	平成18年8月中間期
自己資本比率（％）	16.9	17.7	17.6	18.3	18.5
時価ベースの自己資本比率（％）	14.6	14.5	14.9	16.4	15.9
債務償還年数（年）	17.3	14.8	11.3	10.8	21.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	3.5	5.1	5.3	2.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（中間期） : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数（通期） : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気は回復基調が続くと思われまますものの、原油価格の動向や世界経済の先行き不透明感などの不安要素もあり、個人消費は低調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、原理原則の徹底と基本の実行をベースに、引き続き営業力の強化や粗利益率の改善、販管費の節約合理化による収益力の向上に努めるとともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、業態を越えた競合が激化するなか、地域に密着した親しみのある店づくりや店舗競争力の強化に努めてまいります。また、店舗業務のさらなる効率化を推進するほか、営業力強化のための適正な要員配置と人材育成にも引き続き注力してまいります。

その他の事業の惣菜製造につきましては、既存販売先への新たなメニュー提案や新規販売先の開拓に取り組むとともに、引き続き品質管理の徹底と原材料コストの低減に努めてまいります。

当期（通期）の連結業績予想につきましては、営業収益 975 億円（前連結会計年度比 1.3% 増）、経常利益 23 億 75 百万円（前連結会計年度比 0.6% 増）、当期純利益 9 億 80 百万円（前連結会計年度比 332.3% 増）を見込んでおります。

4．事業等のリスク

(1)事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、冷夏、暖冬などの天候不順、所得環境に対する不安感などによる個人消費の低迷など、消費動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)競合

当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS（総合スーパー）、食料品を主体としたスーパーマーケットおよびそれ以外の業態を越えた競合他社の出店が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)災害

台風や地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの設備や在庫商品が被害を被り、営業に支障をきたすことが考えられ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)食品の安全性

米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザなど、当社グループの衛生管理、品質管理の範囲を越えた食品の安全性に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,187,136		1,098,700		1,028,095	
受取手形及び売掛金	1,244,745		1,308,629		1,213,880	
営業貸付金	2,581,804		2,458,324		2,523,518	
たな卸資産	5,736,704		5,717,066		6,001,350	
その他	1,675,979		1,781,426		1,647,195	
貸倒引当金	△ 238,237		△ 258,822		△ 250,373	
流動資産合計	12,188,132	16.9	12,105,326	16.4	12,163,668	16.8
II 固定資産						
有形固定資産※1						
建物及び構築物※2	18,850,862		20,455,030		18,420,373	
土地※2	16,162,689		16,375,983		16,383,732	
その他	1,648,499		1,843,372		2,313,430	
有形固定資産合計	36,662,051	50.9	38,674,386	52.5	37,117,536	51.1
無形固定資産						
連結調整勘定	869,408		822,102		845,755	
その他	2,992,879		2,987,707		2,990,532	
無形固定資産合計	3,862,287	5.3	3,809,809	5.1	3,836,287	5.3
投資その他の資産						
長期保証金	8,239,799		8,056,049		8,174,625	
敷金	8,861,381		8,918,215		8,842,893	
その他	2,285,315		2,179,449		2,433,328	
貸倒引当金	△ 12,240		△ 14,179		△ 12,660	
投資その他の資産合計	19,374,256	26.9	19,139,534	26.0	19,438,186	26.8
固定資産合計	59,898,595	83.1	61,623,731	83.6	60,392,010	83.2
III 繰延資産	361	0.0	-	-	-	-
資産合計	72,087,089	100.0	73,729,057	100.0	72,555,679	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	6,235,470		6,311,502		6,378,812	
短期借入金※2	24,392,015		20,378,605		21,253,670	
1年以内償還予定の 社債※2	—		5,000,000		3,000,000	
賞与引当金	247,823		261,750		242,583	
その他	2,580,746		4,354,019		3,501,682	
流動負債合計	33,456,054	46.4	36,305,876	49.2	34,376,747	47.4
II 固定負債						
社債※2	5,000,000		—		2,000,000	
長期借入金※2	14,724,825		17,076,120		16,462,365	
退職給付引当金	2,554,651		2,577,301		2,661,249	
預り保証金	1,324,803		1,445,509		1,301,446	
預り敷金	2,322,095		2,630,871		2,342,176	
その他	32,684		47,434		129,793	
固定負債合計	25,959,059	36.0	23,777,237	32.3	24,897,030	34.3
負債合計	59,415,114	82.4	60,083,113	81.5	59,273,778	81.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,826	0.0	—	—	13,962	0.0
(資本の部)						
I 資本金	3,697,500	5.1	—	—	3,697,500	5.1
II 資本剰余金	5,347,500	7.4	—	—	5,347,500	7.4
III 利益剰余金	3,491,788	4.9	—	—	4,007,338	5.5
IV その他有価証券 評価差額金	123,450	0.2	—	—	215,690	0.3
V 自己株式	△ 91	△ 0.0	—	—	△ 91	△ 0.0
資本合計	12,660,147	17.6	—	—	13,267,937	18.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	72,087,089	100.0	—	—	72,555,679	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
I 株 主 資 本							
	資 本 金	—		3,697,500		—	
	資 本 剰 余 金	—		5,347,500		—	
	利 益 剰 余 金	—		4,389,090		—	
	自 己 株 式	—		△ 91		—	
	株 主 資 本 合 計	—	—	13,433,999	18.2	—	—
II 評価・換算差額等							
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		197,742		—	
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	197,742	0.3	—	—
III 少 数 株 主 持 分							
	純 資 産 合 計	—	—	13,645,943	18.5	—	—
	負 債 純 資 産 合 計	—	—	73,729,057	100.0	—	—

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(自 平成17年3月1日) (至 平成17年8月31日)		(自 平成18年3月1日) (至 平成18年8月31日)		(自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		%
I 売 上 高	46,214,934	100.0	46,530,927	100.0	92,202,095	100.0		
II 売 上 原 価	34,965,022	75.7	35,168,577	75.6	69,559,017	75.4		
売 上 総 利 益	11,249,912	24.3	11,362,349	24.4	22,643,078	24.6		
III 営 業 収 入	2,035,867	4.4	2,063,313	4.4	4,057,630	4.4		
営 業 総 利 益	13,285,779	28.7	13,425,663	28.9	26,700,709	29.0		
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,914,020	25.8	12,020,710	25.8	23,652,834	25.7		
営 業 利 益	1,371,758	3.0	1,404,952	3.0	3,047,874	3.3		
V 営 業 外 収 益	38,733	0.1	19,584	0.0	92,417	0.1		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,858		3,604		49,005			
協 賛 金 等 収 入	9,360		5,036		—			
償 却 債 権 取 立 益	—		3,694		—			
受 取 営 業 補 償 金	—		3,233		—			
そ の 他	15,514		4,015		43,411			
VI 営 業 外 費 用	403,137	0.9	363,478	0.8	779,557	0.8		
支 払 利 息	393,097		353,906		760,082			
そ の 他	10,039		9,571		19,475			
経 常 利 益	1,007,354	2.2	1,061,059	2.3	2,360,734	2.6		
VII 特 別 利 益	76,229	0.2	—	—	80,869	0.1		
保 険 差 益	76,229		—		76,229			
そ の 他	—		—		4,640			
VIII 特 別 損 失	1,355,401	2.9	279,110	0.6	1,610,517	1.7		
固 定 資 産 除 却 損 ※1	140,790		34,146		284,287			
減 損 損 失 ※2	951,575		—		1,020,454			
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	39,190		—		78,381			
連 結 調 整 勘 定 一 時 償 却 額	162,734		—		162,734			
退 職 加 算 金 ※3	—		234,726		—			
そ の 他 ※2	61,109		10,238		64,660			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 271,816	△0.6	781,948	1.7	831,086	0.9		
法人税、住民税及び事業税	454,993	1.0	151,455	0.3	1,097,806	1.2		
法人税等調整額	△ 409,118	△0.9	217,227	0.5	△ 497,989	△0.5		
少数株主利益	2,440	0.0	2,639	0.0	4,575	0.0		
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 320,131	△0.7	410,626	0.9	226,693	0.2		

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		5,347,500		5,347,500	
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		5,347,500		5,347,500	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		3,840,794		3,840,794	
II 利益剰余金増加高		-		226,693	
当期純利益				226,693	
III 利益剰余金減少高		28,874		60,149	
配当金				60,149	
中間純損失		320,131		-	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,491,788		4,007,338	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,007,338	△ 91	13,052,247
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 28,874		△ 28,874
中間純利益			410,626		410,626
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	381,751	-	381,751
平成18年8月31日 残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,389,090	△ 91	13,433,999

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	215,690	215,690	13,962	13,281,900
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 2,400	△ 31,274
中間純利益				410,626
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 17,947	△ 17,947	2,639	△ 15,308
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 17,947	△ 17,947	239	364,042
平成18年8月31日 残高(千円)	197,742	197,742	14,201	13,645,943

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△は損失)	△	271,816	781,948	831,086
減価償却費及び繰延資産償却費		902,691	878,159	1,791,910
減 損 損 失		951,575	368	1,020,454
連結調整勘定償却額		28,051	23,653	51,704
連結調整勘定一時償却額		162,734	—	162,734
貸倒引当金の増加額		4,526	9,969	17,082
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△	6,242	19,167	△ 11,482
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		99,135	△ 83,948	205,733
受取利息及び受取配当金	△	13,858	△ 3,604	△ 49,005
支 払 利 息		393,097	353,906	760,082
固定資産除却損		140,790	34,146	284,287
売上債権の増加額	△	96,194	△ 94,749	△ 65,329
営業貸付金の増加額(△)又は減少額	△	2,110	65,194	56,175
たな卸資産の減少額		478,265	284,283	213,619
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△	15,853	△ 114,445	182,682
そ の 他	△	50,009	△ 24,223	△ 145,711
小 計		2,704,784	2,129,823	5,306,022
利息及び配当金の受取額		13,678	3,411	48,993
利息の支払額	△	384,514	△ 350,999	△ 750,350
法人税等の支払額	△	376,138	△ 808,199	△ 665,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,957,809	974,035	3,939,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	502,749	△ 1,000,030	△ 1,355,260
無形固定資産の取得による支出	△	43,653	△ 23,571	△ 72,913
貸付金の回収による収入		931	600	1,542
保証金、敷金の差入による支出	△	13,438	△ 96,503	△ 17,025
保証金、敷金の償還による収入		185,687	139,757	272,935
預り保証金、預り敷金の預りによる収入		8,668	456,846	44,175
預り保証金、預り敷金の償還による支出	△	42,472	△ 27,344	△ 69,713
そ の 他		—	△ 60,600	80,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 407,028	△ 610,846	△ 1,115,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		4,025,500	△ 535,000	263,000
長期借入れによる収入		500,000	6,200,000	8,950,000
長期借入金の返済による支出	△	5,826,865	△ 5,926,310	△ 11,915,170
配当金の支払額	△	28,874	△ 28,874	△ 60,149
そ の 他		—	△ 2,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,330,239	△ 292,584	△ 2,762,319
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		220,541	70,604	61,500
VI 現金及び現金同等物の期首残高		966,595	1,028,095	966,595
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,187,136	1,098,700	1,028,095

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、中間連結純損益および連結利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法

貯 蔵 品

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社および子会社の一部店舗の有形固定資産ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上 記 以 外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6)消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,631,741千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間、区分表示しておりました「減損損失」は、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。
- 2 前中間連結会計期間、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当中間連結会計期間より区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「償却債権取立益」は2,193千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(前中間連結会計期間末)		(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
1	有形固定資産減価償却累計額 41,094,034千円	1	有形固定資産減価償却累計額 42,077,013千円	1	有形固定資産減価償却累計額 41,486,107千円
2	有形固定資産のうち担保に供しているものおよび対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2	有形固定資産のうち担保に供しているものおよび対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2	有形固定資産のうち担保に供しているものおよび対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
	建物 3,621,029千円		建物 3,365,921千円		建物 3,443,212千円
	土地 6,889,696千円		土地 6,889,696千円		土地 6,889,696千円
	計 10,510,726千円		計 10,255,618千円		計 10,332,909千円
	対応する債務		対応する債務		対応する債務
	社債 5,000,000千円		1年以内償還予定の社債 5,000,000千円		社債(1年以内償還予定の社債を含む。) 5,000,000千円
	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。) 290,200千円		長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。) 137,400千円		長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。) 213,800千円
	計 5,290,200千円		計 5,137,400千円		計 5,213,800千円
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
	㈱コアプランニング 250,000千円		㈱コアプランニング 250,000千円		㈱コアプランニング 250,000千円
	(協)久世ロマンチックタウン 68,120千円		(協)久世ロマンチックタウン 57,440千円		(協)久世ロマンチックタウン 62,780千円
	計 318,120千円		計 307,440千円		計 312,780千円
4	自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額	4	自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額	4	自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額
	98株		98株		98株
	91千円		91千円		91千円

(中間連結損益計算書関係)

(前中間連結会計期間)

1 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	105,724千円
機械装置及び運搬具	6,579千円
器具及び備品	16,536千円
その他	11,950千円
計	140,790千円

2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、その他	岡山県、広島県および香川県
遊休資産	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(951,575千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物483,940千円、土地314,133千円、その他153,501千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

3

(当中間連結会計期間)

1 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	21,709千円
機械装置及び運搬具	6,048千円
器具及び備品	6,387千円
計	34,146千円

2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(368千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地368千円あります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

3 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハビメイト転換制度)の特例措置に伴い平成18年5月31日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額、および子会社の早期退職支援制度の特例措置に伴い臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。

(前連結会計年度)

1 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	233,390千円
機械装置及び運搬具	9,905千円
器具及び備品	22,540千円
その他	18,450千円
計	284,287千円

2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、その他	岡山県、広島県および香川県
遊休資産	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(1,020,454千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物483,940千円、土地383,011千円、その他153,501千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

3

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	株 11,549,902	株 98
増加	-	-
減少	-	-
当連結会計年度末	11,549,902	98

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 18 年 5 月 25 日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,874 千円
1 株当たり配当額 2 円 50 銭
基準日 平成 18 年 2 月 28 日
効力発生日 平成 18 年 5 月 26 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成 18 年 10 月 10 日開催の取締役会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,874 千円
1 株当たり配当額 2 円 50 銭
基準日 平成 18 年 8 月 31 日
効力発生日 平成 18 年 11 月 10 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	252,668	-	46,263
機械装置及び運搬具	48,919	45,499	-	3,420
器具及び備品	850,510	452,243	12,687	385,579
合計	1,198,362	750,411	12,687	435,263

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	295,373	-	3,558
機械装置及び運搬具	95,147	28,279	-	66,868
器具及び備品	931,325	552,750	12,687	365,887
合計	1,325,404	876,403	12,687	436,314

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	274,021	-	24,911
機械装置及び運搬具	123,538	49,873	-	73,664
器具及び備品	964,135	518,922	12,687	432,525
合計	1,386,606	842,817	12,687	531,101

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(前中間連結会計期間)

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額	
1年以内	167,023千円
1年超	268,239千円
計	435,263千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定中間期末残高	12,687千円
-----------------	----------

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	
支払リース料	89,038千円
リース資産減損勘定の取崩額	-
減価償却費相当額	89,038千円
減損損失	12,687千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(当中間連結会計期間)

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額	
1年以内	110,456千円
1年超	325,857千円
計	436,314千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定中間期末残高	8,290千円
-----------------	---------

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	
支払リース料	94,786千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円
減価償却費相当額	94,786千円
減損損失	-

(4) 同 左

(前連結会計年度)

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期期末残高未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	153,549千円
1年超	377,551千円
計	531,101千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期期末残高	10,489千円
----------------	----------

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	
支払リース料	181,489千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円
減価償却費相当額	181,489千円
減損損失	12,687千円

(4) 同 左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	308,689	516,111	207,421
計	308,689	516,111	207,421

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	404,334

(当中間連結会計期末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	308,689	640,894	332,205
計	308,689	640,894	332,205

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	404,334

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	308,689	671,028	362,339
計	308,689	671,028	362,339

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	404,334

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。	同 左	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,096.12円	1,181.47円	1,148.74円
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()	27.71円	35.55円	19.62円
		(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	

(注) 1. 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失()	320,131千円	410,626千円	226,693千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	320,131千円	410,626千円	226,693千円
普通株式の期中平均株式数	11,549,902株	11,549,902株	11,549,902株

部門別売上高

(単位:千円)

期 別 部門別		前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前年 同期比	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
小 売 事 業	食料品	28,068,176	58.2	28,161,619	57.9	100.3	55,476,025	57.6
	生活用品	8,369,598	17.3	8,205,937	16.9	98.0	16,725,270	17.4
	衣料品	8,034,622	16.7	8,147,048	16.8	101.4	16,327,130	17.0
	その他	158,063	0.3	140,347	0.3	88.8	390,500	0.4
	小計	44,630,460	92.5	44,654,951	91.9	100.1	88,918,927	92.4
その他の事業		1,584,474	3.3	1,875,975	3.9	118.4	3,283,168	3.4
売上高計		46,214,934	95.8	46,530,927	95.8	100.7	92,202,095	95.8
不動産賃貸収入		746,288	1.5	772,105	1.6	103.5	1,499,993	1.6
その他の営業収入		1,289,578	2.7	1,291,208	2.6	100.1	2,557,636	2.7
営業収入計		2,035,867	4.2	2,063,313	4.2	101.3	4,057,630	4.2
営業収益計		48,250,802	100.0	48,594,241	100.0	100.7	96,259,726	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。